



令和4年3月18日(金)
国土交通省関東地方整備局
港湾空港部

記者発表資料

第5回横浜港シェアリングエコノミー研究会を開催します

関東地方整備局では、国際コンテナ戦略港湾京浜港の国際競争力強化を図るため、コンテナ輸送の効率化、生産性向上に向けた取組みを推進しています。

その一環として、コンテナターミナル周辺の混雑やドライバー不足など、ドレージ環境が悪化する中、シャーシの位置情報を活用しつつシェアリングすることにより、シャーシ運用の効率性向上や、走行距離の削減、コンテナターミナル周辺の混雑解消等、輸送の効率化と陸運事業者の業務軽減などの生産性向上を通じて、横浜港の国際競争力強化に寄与することを目的とし、各関係者・関係行政機関等による「横浜港シェアリングエコノミー研究会」を設置し、ICTを活用したシャーシシェアリングのあり方について検討を行っています。

今般、以下のとおり、第5回横浜港シェアリングエコノミー研究会を開催し、シャーシシェアリングの運営に係る検討状況を報告するとともに来年度のシャーシシェアリング実証実験の概要(案)等についての検討を行います。

- 日時：令和4年3月24日(木) 14:00～15:00
場所：横浜第二合同庁舎13階 131会議室 (Web会議併用)
議事：○シャーシシェアリングの社会実装に向けた課題と対応(案)
○シャーシシェアリングの運営に係る検討状況の報告
○シャーシシェアリング実証実験の概要(案)
○今後のスケジュール

参加組織：別紙1のとおり

取材について

- ・研究会は非公開としますが、報道関係者のみ冒頭の挨拶まで傍聴及び撮影が可能です。
- ・取材をご希望の場合は、別紙2「取材登録書」により、3月23日(水)14:00までに電子メールにてお申し込みください。
- ・議事概要については、会議終了後に関東地方整備局港湾空港部HPにて公表いたします。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・横浜海事記者クラブ・物流専門紙・その他専門紙

問い合わせ先

関東地方整備局 港湾空港部 クルーズ振興・港湾物流企画室
室長 越智 紀昭 (おち のりあき)
課長補佐 齋藤 泰之 (さいとう やすゆき)
電話 045-211-7437

横浜港シェアリングエコノミー研究会 参加組織一覧

種別	組織名 (順不同)
陸運事業者	宇徳ロジスティクス株式会社
	株式会社上組
	株式会社京浜トレーディング
	株式会社日新
	京濱港運株式会社
	国際コンテナ輸送株式会社
	鈴江コンテナ・トランスポート株式会社
	日本コンテナ輸送株式会社
	日本通運株式会社
	早川海陸輸送株式会社
	藤木陸運株式会社
菱倉運輸株式会社	
関係企業団体	一般社団法人シェアリングエコノミー協会
	神奈川倉庫協会
	京浜海運貨物取扱同業会
	横浜川崎国際港湾株式会社
関係行政機関	国土交通省 関東運輸局 自動車交通部
	国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部
	国土交通省 関東地方整備局 道路部
	国土交通省 港湾局 港湾経済課
	横浜市 港湾局 港湾物流部
オブザーバー	川崎市 港湾局 経営企画課
	国土交通省 近畿地方整備局 港湾空港部
	国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部

取材登録書

取材を希望される方は、事前に電子メールにてご登録をお願いします。

登録期限： 令和4年3月23日(水)14:00 まで

登録先： 関東地方整備局港湾空港部 クルーズ振興・港湾物流企画室

齋藤 saitou-y2ss@mlit.go.jp

高橋 takahashi-s83ab@mlit.go.jp

玉本 tamamoto-m83ab@mlit.go.jp

◆報道機関名

◆取材者

◆連絡先

【備考】

- ・ 上記の「連絡先」には、取材当日に連絡可能な携帯電話等の連絡先を記入下さい。
(取材当日に変更等が生じた場合にご連絡します。)
- ・ 駐車場につきましては、一般の駐車場などを事前にご確認の上お越し下さい。

【注意事項】

- ・ 来場の際はマスクの着用を厳守の上、新型コロナウイルス感染症予防対策にご協力をお願いいたします。
担当職員の指示に従っていただけない場合、その場で取材をお断りいたします。あらかじめご了承ください。

【取材当日の連絡・問い合わせ先】

関東地方整備局 港湾空港部
クルーズ振興・港湾物流企画室
越智 045-211-7437

【取材申込み先】

関東地方整備局 港湾空港部
クルーズ振興・港湾物流企画室
齋藤 saitou-y2ss@mlit.go.jp
高橋 takahashi-s83ab@mlit.go.jp
玉本 tamamoto-m83ab@mlit.go.jp